

令和元年度行政評価①

(平成30年度事業実施分)

施策評価調書



足立区

令和元年度行政評価

自己評価結果

(平成30年度事業実施分)

令和元年度行政評価（平成 30 年度事業実施分） 自己評価結果

足立区は、平成 28 年 10 月に、30 年後を見据えた区民と行政の共通の目標となる「足立区基本構想」を策定しました。

基本構想で示した将来像「協創力でつくる 活力にあふれ 進化し続ける ひと・まち 足立」の実現に向けて、基本計画では、区政全体の目標や基本的な考え方、具体的な施策を、「ひと」「くらし」「まち」「行財政」の 4 つの視点、7 つの柱立て、16 の施策群、52 の施策により体系的に整理しました。

足立区では、行政評価を「区役所が行う様々な活動を、一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価結果を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義し、「行政評価制度」を通じて計画の進捗管理を行っています。

基本計画についても、52 の施策全てにその目指すべき姿や方向性の達成度を測る具体的な指標と数値目標を掲げ、行政評価を実施しています。

このたび、基本計画により体系づけた施策および事務事業について、自己評価結果（平成 30 年度事業実施分）をまとめましたので、ご報告いたします。

なお、区民評価委員会による、平成 30 年度の重点プロジェクト事業および一般事務事業の一部に対する評価結果につきましては、別冊「令和元年度 区民評価委員会報告書(平成 30 年度事業実施分)」をご覧ください。

【評価の体制】

施策評価についてはその施策を担当している部、事務事業評価については実際に事業を実施している課が自己評価を行っています。

【自己評価の対象】

■施策評価：基本計画の全ての施策（52 施策）

■事務事業評価：平成 30 年度に実施した全ての事務事業（643 事業）

※ 事務事業の評価結果は、別冊「事務事業評価調書 1」「事務事業評価調書 2」に記載しています。

【評価調書の項目説明】

1 施策評価調書

(1) 指標

区が保有するデータまたは世論調査の結果等の活用により数値を把握できるもので、できるだけ区民の生活や意識、行動などの変化を測れるものとしています。

(2) 目標値、実績値

基本計画で定めた数値を基本に記載しています。

なお、前基本計画の計画期間である「平成 28 年度以前の目標値および実績値」は、参考数値として記載しています。

指標	指標名										
	定義等										
	単 位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目 標 値			
	目 標 値										
	実 績 値								2020		
	達 成 率								2024		

※ 指標および目標値については、前年度までの評価結果に基づき、適宜、追加または修正している場合があります。

また、「3 投入コスト」については、「前基本計画の計画期間」、及び「現年度（平成 3 1 年度）」を斜線にしています。

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費					
人件費					
総事業費					
前年比(金額)					

(3) 施策への貢献度（事業一覧の右端欄）

各施策に配置した事業について絶対評価（A・B・C）で示しています。施策目的の達成に貢献した度合いで評価しています。

(4) 2次評価および最終評価について

現在、庁内評価委員会(2次評価)および区民評価委員会(最終評価)では、「重点プロジェクト事業(※)」と「一般事務事業の一部」を対象として評価を実施しています。施策と事務事業(庁内評価委員会および区民評価委員会の評価対象の事務事業を除く)については自己評価までとしています。そのため、施策評価調書の下記の欄は空欄となっています。

5 庁内評価委員会-2次評価		6 区民評価委員会-最終評価	
庁内評価委員会の評価	区民評価委員会の評価	反映結果	
			—
		達成状況	
			—
		方向性	
			—
評価の反映結果			

※ 現下の社会経済状況を踏まえ、喫緊の課題に優先的に取り組む施策をまとめたものを重点プロジェクトとして事業を選定しています。

2 事務事業評価調書

(1) 指標

その事業で実施した取組みの量や結果などを示すものとしています。

(2) 投入資源(人件費)

常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。

(3) 視点別事務事業評価

妥当性、有効性など6分野10項目で評価しています。

(4) 総合評価

事業の評価を総合的に判断し、拡充・縮小等6つの項目で評価しています。

【各指標の達成状況】

4つの 視点	施策		施策指標	H29年度 実績	H30年度 実績	30年度実績対 30年度目標 (達成率)	中間目標 (2020年度)	最終目標 (2024年度)
ひと	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合（中学2年生）	76.73%	76.98%	96%	83%	85%
			小学生・中学生一人あたりの給食残菜率※低減目標	3.9	3.7	103%	3.6%	3.5%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	68.9%	68.6%	100%	68.5%	70%
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合（小学校）	84%	80%	94%	85%	90%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合（中学校）	68%	62%	89%	70%	75%
			基本的な生活習慣が身についている小学校1年生の割合	87%	91%	114%	80%	80%
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	就学相談が完結した割合	96%	99%	102%	99%	100%
			心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合	35%	35%	95%	38%	40%
			家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW※により不登校が解決または改善した割合 ※SSW（スクールソーシャルワーカー）：心理と福祉の専門性を活かし、教育現場で活動する福祉の専門職。	26%	34%	126%	28%	40%
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合	9%	23%	92%	48%	100%
			全小・中学校に占める「適正規模校」の割合	65%	64%	98%	64%	70%
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合	95%	82%	84%	98%	98%
			「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合	58%	56.3%	95%	59%	61%
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	早期（37週未満）に産まれた子どもの割合※低減目標	5.7%	6%	93%	5.4%	5.3%
			3～4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合	80.2%	84.4%	90%	95%	100%
	2.2	子育てと仕事の両立支援	保育需要に対する待機児童率※低減目標	1.5%	0.9%	56%	0%	0%
			学童保育室の待機児童率※低減目標	5.4%	5.1%	59%	0%	0%
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	児童虐待解決率	73%	73%	91%	70%	75%
			高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数	8名	14名	117%	15名	25名
			ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数	364世帯	409世帯	93%	480世帯	720世帯
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合	6%	6.2%	69%	10%	15%
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合	6.6%	7.1%	71%	12%	15%
			学習センター講座における区民講師の割合	49%	66%	125%	55%	60%
			図書館資料の区民一人あたり貸出冊数	4.79冊	4.84冊	69%	7冊	9冊
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	定期的にスポーツをする人の割合	55%	54%	95%	62%	70%
			体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数	407,888人	415,372人	99%	421,000人	430,000人
			スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合	50%	56%	108%	60%	64%

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)
ひと	4.1	人権尊重意識の啓発	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合	86.3%	148.9%	171%	90%	100%
			主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合	94.2%	87.8%	92%	97%	100%
	4.2	男女共同参画社会の推進	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合	32%	31%	89%	40%	50%
			足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率	28%	30%	86%	35%	40%
	4.3	多文化共生社会の実現	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数	120クラス	118クラス	133%	92クラス	110クラス
			国際理解教育を実施した小・中学校における満足度	70%	68%	97%	75%	80%
			外国人生活相談解決件数	2,580件	2627件	101%	2,599件	2,748件
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合	36.6%	36.6%	96%	45%	50%
くらし	5.1	感染症対策の充実	結核り患率(人口10万対) ※低減目標	16.3	13.9	127%	16.6以下	14.9以下
			乳幼児のBCG定期予防接種率	98.9%	99.8%	103%	99%以上	100%
			結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」 ※低減目標	23%	23.6%	114%	26%	24%
	5.2	食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	食品・水・薬品及び関連施設等の検査適合率	91.2%	93.2%	98%	97%	100%
			工場等に対する公害苦情相談件数 ※低減目標	373件	376件	70%	262件	232件
	5.3	賢い選択・行動のできる消費者の育成	消費者相談解決率	97.9%	98.4%	100%	98%	98%
			消費生活相談を受けた人のうち、2回以上利用した人の割合 ※低減目標	12%	8.3%	145%	12%	10%
	5.4	ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	体感治安が「良い」と感じる人の割合	54.3%	53.4%	94%	59.0%	64.4%
			区内刑法犯認知件数 ※低減目標	6,633件	5,230件	119%	5,200件	4,300件
	5.5	反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	「足立区反社会的団体の規制に関する条例」の対象となる団体が所有及び賃貸している施設の数 ※低減目標	3施設	3施設	67%	2施設	0施設
			事業者及び施工会社等が暴力団等の排除を目的として設立する協議会等の数	1団体	1団体	50%	3団体	4団体
	6.1	地球温暖化対策の推進	環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている区民の割合	52.6%	45.8	74%	62.3%	70.0%
			区内の再生可能エネルギーの導入容量(累計)	34,336kW	35,405kW	102%	35,250 kW	36,000 kW
	6.2	循環型社会の構築	区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量 ※低減目標	539.9g	530.5g	100%	510.1g	470g
			資源化率	19.1%	19.08%	80%	25.1%	27%
			区内のごみ量(区収集ごみ量+事業系持込ごみ量) ※低減目標	177,519t	177,724t	98%	169,400t	158,400t

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)
くらし	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	サロンやサークルなど、地域で高齢者が参加できる集いの場の発掘を支援した数	64か所	81か所	101%	100か所	200か所
			認知症サポーター養成講座修了者数	2,905人	2,380人	60%	9,114人	13,114人
			地域包括支援センターでの相談・支援件数	73,256件	74,009件	101%	91,210件	110,867件
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	障がい福祉サービス利用者のうち、充実したサービス等利用計画及び障害児支援利用計画が作成されている割合	79%	80%	101%	85%	100%
			第1希望(本人または家族等の希望)の区内障がい者通所施設に入ることのできた割合	80%	83%	117%	73%	80%
			支援が必要と思われる就学前(1歳児～5歳児)の乳幼児のうち、発達相談につながった割合	63%	63%	100%	65%	70%
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	あだち区民後見人による成年後見受任件数	24件	27件	84%	35件	75件
			高齢者虐待が疑われる通報のうち、対応により事態が改善した割合	99.1%	99.0%	99%	100%	100%
	7.4	くらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	生活保護受給世帯の「その他の世帯」の就労率(稼働収入認定のある世帯の割合)	48.6%	46.8%	98%	48%	50%
			生活保護受給世帯の高等学校等の中退率※低減目標	5.7%	4.3%	128%	4.5%	4.0%
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	民生・児童委員が扱う相談・支援件数	50,225件	51,564件	86%	60,000件	60,000件
			区に指定権限がある事業者のうち、福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合	31.5%	63.7%	97%	100%	100%
			ボランティア派遣要請に対する派遣件数の割合	93.4%	86.5%	92%	90%	95%
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量	231g	233g	90%	260g	300g
			「がん検診の制度がわかりにくい」と感じている区民の割合※低減目標	12%	13.7%	165%	13%	12%
	8.2	保健衛生基盤の充実	「安心して受診できる医療機関が身近にある」と感じている区民の割合	68.8%	66.7%	98%	68%	70%
			休日応急診療所における開設予定日数に対する実際に開設できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%
			障がい児歯科診療事業における診療予定日数に対する実際に診療できた日数の割合	100%	100%	100%	100%	100%
	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	国民健康保険の一人あたり療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)※低減目標	103.7%	104%	100%	103.9%	103.7%
			後期高齢者医療制度の一人あたりの療養諸費(東京都平均を100としたときの指数で対比)※低減目標	103.7%	103.6%	98%	100.8%	100.0%
まち	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	重点的に取組む密集市街地の不燃領域率	59.2%	60.2%	92%	70%	72%
			住宅の耐震化率	85%	85.5%	92%	95%	97%
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	家屋の浸水被害件数	0件	0件	100%	0件	0件
			「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合	24.5%	28.8%	107%	35%	50%
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	避難場所を知っている区民の割合	51.3%	54.5%	91%	70%	75%
			災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合	64.8%	67.1%	99%	71%	74%
			地区防災計画策定団体数	19団体	29団体	100%	45団体	100団体

【各指標の達成状況】

4つの 視点	施策		施策指標	H29年度 実績	H30年度 実績	30年度実績対 30年度目標 (達成率)	中間目標 (2020年度)	最終目標 (2024年度)
まち	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	駅から半径1km圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合	94.3%	94.3%	98%	96.6%	97.9%
			交通事故死傷者数(負傷者数・死亡者数) ※低減目標	1,929人	1,778人	107%	1,500人	1,100人
			区内の都市計画道路整備延長の割合(区内総延長161km)	76%	76%	100%	81%	82%
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	道路損傷等による事故発生件数(区道) ※低減目標	5件	4件	0%	0件	0件
			平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長	250m	440m	100%	1,800m	4,000m
			無電柱化計画路線における整備着手率	11.3%	11.6%	100%	18.3%	23.8%
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	50.8%	53.0%	122%	43.5%	45.5%
			地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合	29.5%	30.5%	103%	30%	34%
			「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合	44.5%	46.6%	111%	42%	50%
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進	駅前広場等整備面積	2.9ha	3.2ha	100%	3.7ha	4.3ha
			エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合	79.6%	82.9%	103%	81.9%	83.9%
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合	15.4%	14.6%	86%	18%	22%
			住環境に満足している20～30歳代の区民の割合	50.4%	51.4%	99%	52%	55%
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全	樹木被覆率	9.4%	—	—	8.7%	8.7%
			「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合	48%	43%	86%	50%	50%
			区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合	50%	50%	100%	51%	53%
	12.1	地域経済を支える産業の振興	小売業の業況DI*(足立区景況調査) *DI(ディーアイ)は、増加(または「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(または「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。	−32	−23	122%	−28	−25
			製造業の業況DI*(足立区景況調査)	−10	−5	180%	−11	−9
			作付延べ面積	117.9ha	117.7ha	81%	145ha	145ha
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化	足立区で創業した法人数(暦年)	948社	781社	88%	960社	1,030社
			総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合	28.1%	29.6%	93%	34%	35%
	12.3	就労支援の充実	あだち若者サポートステーション(サポステ)の進路決定者数	90名	—	—	200名	200名
			セーフティネットあだち(SNあだち)のステップアップ数	20件	—	—	60件	60件
			マンスリー就職面接会の就労決定率	21.5%	24.1%	110%	25%	25%

【各指標の達成状況】

4つの視点	施策		施策指標	H29年度実績	H30年度実績	30年度実績対30年度目標(達成率)	中間目標(2020年度)	最終目標(2024年度)
行政 財政	13.1	協創推進体制の構築	「協創」の仕組みを理解している区民の割合	13%	13%	86.7%	25%	45%
			「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合	5%	4%	50.0%	15%	25%
			「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合	16%	17%	58.6%	30%	35%
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	町会・自治会加入世帯率	52.1%	50.9%	85%	60%	60%
			NPO活動支援センター登録団体数	184団体	187団体	101%	190団体	200団体
			区民一人あたりの住区センター年間利用回数	3.66回	3.62回	98%	3.7回	3.8回
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	行政改革に関する満足度	55.8%	53.5%	93.9%	60%	65%
			区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点(全体評価)	4.27点	4.11点	102.8%	4点	4点
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進	管理職の女性割合	14%	13%	81%	30%	33%
			主任昇任選考(種別A)の受験率	43%	35%	78%	37%	41%
			定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合	10.5%	9.7%	75%	15%	20%
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合	58.4%	72.4%	103%	73%	75%
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	足立区に「愛着」をもつ区民の割合	74.2%	74.7%	98%	78%	80%
			足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合	47.6%	48.2%	95%	53%	58%
	15.2	新たな魅力の創出(つくる)	足立区に「誇り」をもつ区民の割合	49.2%	49.7%	94%	55%	60%
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進	経常収支比率 ※低減目標	77.6%	76.4%	105%	80%以下	80%以下
			地方債残高(区民一人あたり) ※低減目標	61,084円	55,867円	128%	70,125円	77,609円
			実質収支比率 ※低減目標	4.5%	4.7%	96%	4.5%	4.5%
	16.2	自主財源の確保	特別区民税収納率	94.65%	95.77%	101%	94.33%	94.67%
			国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率	71.45%	76.37%	100%	75.85%	76.31%
			介護保険料収納率	93.07%	93.86%	101%	93.50%	94.70%
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進	低・未利用の公有財産(土地・建物)の利活用目標の達成度	12.5%	28.57%	114%	50%	100%
			長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度	0%	0%	0%	11%	100%

令和元年度行政評価

個別施策評価調書

(平成30年度事業実施分)

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系及び施策評価調書 目次

【ひと】 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

施策群	施策	個別施策評価調書ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	
	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援	1
	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	3
	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	5
	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	7
	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	11
2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	13
	2.2 子育てと仕事の両立支援	15
	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	19

【ひと】 自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

施策群	施策	ページ
3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	
	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	21
	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	23
	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元	25
4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
	4.1 人権尊重意識の啓発	27
	4.2 男女共同参画社会の推進	29
	4.3 多文化共生社会の実現	31
	4.4 ユニバーサルデザインの推進	33

【くらし】 地域とともに築く、安全なくらし

施策群	施策	ページ
5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	
	5.1 感染症対策の充実	35
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善	37
	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成	39
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進	41
	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築	43
6	環境負荷が少ないくらしを実現する	
	6.1 地球温暖化対策の推進	45
	6.2 循環型社会の構築	47

【くらし】 いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし

施策群	施策	ページ
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	
	7.1 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	49
	7.2 障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	53
	7.3 高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	57
	7.4 くらしやしごとで困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	59
	7.5 民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	63
8	健康寿命の延伸を実現する	
	8.1 住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	65
	8.2 保健衛生基盤の充実	67
	8.3 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	69

【まち】 地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

施策群	施策	ページ
9	災害に強いまちをつくる	
	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進	71
	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	73
	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上	75
10	便利で快適な道路・交通網をつくる	
	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備	77
	10.2 安全に利用できる道路環境の整備	79
11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める	
	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	81
	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進	83
	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	85
	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全	87

施策体系及び施策評価調書 目次

【まち】 活力とにぎわいのあるまち

施策群	施 策	個別施策評価 調書ページ
12	地域経済の活性化を進める	
	12.1 地域経済を支える産業の振興	89
	12.2 起業支援と事業者の経営力強化	91
	12.3 就労支援の充実	93

【行財政】 区民の活躍とまちの活力を支える行財政

施策群	施 策	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める	
	13.1 協創推進体制の構築	95
	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化	97
14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	
	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進	99
	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進	103
	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化	105
15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	
	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用(みがく)	107
	15.2 新たな魅力の創出(つくる)	109
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う	
	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進	111
	16.2 自主財源の確保	113
	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進	115

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援
施策の方向 (目標)	子どもたちに健康や食の大切さを伝えるとともに、将来を生き抜く心と体の基盤となる生活習慣づくりを推進する。また、多様な体験の場と機会を提供し、子どもたちの自己肯定感を養う。※達成状況により平成29年度目標値から上方修正(指標2)	
現状と課題	小児生活習慣病予防の取組みにより、健診の管理不要率は改善傾向にあるが、まだ予断を許さない状況である。むし歯や肥満などの課題がある子どもの割合も高く、将来の健康被害を予防するためにも、規則正しい生活習慣や食習慣を身につける必要がある。学校給食残菜率は、おいしい給食推進事業の取組みにより一定の成果がみられたが、学校間の格差は依然大きい状況である。このため、食育の視点も含めながら、一層推進していくことに加え、様々な体験や活躍の場と機会を提供することで、子どもたちの心身の発達を支援していく必要がある。	
担当課名	学校運営部・学務課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校給食を通じた食育に関する取組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課および子ども家庭部子ども施設指導・支援担当課、教育指導課と協働し実施している。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	小児生活習慣病予防健診における「管理不要」と「正常」の割合（中学２年生）											
	定義等	「小児生活習慣病予防健診（中２生）」において、「管理不要」と診断された生徒の割合											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	－		－		80		80		80			
	実 績 値	－		－		76.73		76.98				2020	83
達 成 率	0%	0%	0%	0%	96%	92%	96%	93%			2024	85	
指標 (2)	指標名	小学生・中学生一人あたりの給食残菜率											
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を給食残菜率とする ※ 低減目標											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	4.5		4.2		4		3.8		3.6			
	実 績 値	4.4		4.2		3.9		3.7				2020	3.6
達 成 率	102%	82%	100%	86%	103%	92%	103%	97%			2024	3.5	
指標 (3)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で「自分には良いところがあると思う」に肯定的な回答をした割合											
	定義等	学習意識調査で「そう思う」または「すこしそう思う」のどちらかに回答した人数の割合											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	－		－		68.2		68.5		68.7			
	実 績 値	68.1		67.9		68.9		68.6				2020	68.5
達 成 率	0%	99%	0%	99%	101%	101%	100%	100%			2024	70	

単位:千円

3 投入コスト

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			3,406,999	3,433,369	
人件費			131,866	143,728	
総事業費			3,538,865	3,577,097	
前年比(金額)			3,538,865	38,232	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標(1)は目標をやや下回った。これは、肥満傾向や高血圧、血清脂質の高い生徒が多かったためであると考えられる。 指標(2)は目標値を達成した。これは各校の食育リーダーや栄養士が中心となり、学校全体でさらに残菜減に向けて取り組んだためである。(平成30年度一人あたりの給食残菜率 内訳 小学生2.4%、中学生5.2%) 指標(3)は目標値をほぼ達成した。学校生活や自然教室の中で、様々な体験活動に取り組んだことが、児童・生徒の自己肯定感の向上につながった。	小児生活習慣病予防のために、各学校に学校保健行動計画を作成させ、取り組みを強化するとともに、区が作成した指導の手引きを学校が活用し、指導及び受診率の向上を図る。また、子どもの時期から望ましい食生活を習慣化していくことが、将来の健康につながっていくため、新たに策定した「あだち食のスタンダード」の定着に向け、食育事業を着実に実行していく。自然教室では、自然の中で生活を共にする集団宿泊活動において、自己肯定感を高める自然体験活動や生活体験を実施する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	1,324	4,428	5,752	拡充	学校支援課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	19,394	4,428	23,822	現状維持	学校支援課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	1,800	1,771	3,571	現状維持	学校支援課	B
4084	小学校自然教室事業	112,154	17,710	129,864	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	92,939	8,855	101,794	現状維持	学務課	B
4087	校外施設管理運営事業	203,086	8,855	211,941	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	141,452	3,542	144,994	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	62,849	15,054	77,903	現状維持	学務課	A
4095	中学校保健指導事業	75,069	3,542	78,611	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	50,885	15,054	65,939	現状維持	学務課	A
4100	小学校給食業務運営事業	1,769,955	39,099	1,809,054	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	792,975	18,733	811,708	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	70,861	1,771	72,632	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	38,626	886	39,512	現状維持	学務課	B
合計 14 事業		3,433,369	143,728	3,577,097			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施 策 名	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み
施策の方向 (目 標)	教員の授業力・指導力の向上と学力調査データに立脚した個に応じた適切な指導を推進し、社会を生き抜く力としての確かな学力の定着を図る。また、乳幼児期の教育・保育内容の充実により、子どもたちの学びの基礎づくりを推進する。	
現状と課題	小・中学校とも基礎学力の定着に一定の成果が見られる一方で、中学校のさらなる改善が課題となっている。今後、足立スタンダードに基づく誰でもわかる授業づくりや個に応じた補習体制の強化、小学校での英語教科化への備えなど、教育委員会と学校が総力を挙げて「確かな学力」の定着に向けた取組みを推進する必要がある。また、子ども・子育て支援新制度により、保育の量の拡充と質の確保が求められており、保育者の指導力の向上を図りつつ、幼・保・小がさらに連携し、就学前児童の基本的な生活習慣や学びの芽を育む取組みを推進していく必要がある。	
担 当 課 名	教育指導部・学力定着推進課	
電 話 番 号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	学力向上の施策については、教育委員会各課と各学校が協働して取組んでいる。具体的には、子ども百人一首大会等の体験事業（青少年課）、教員研修（教育指導課）等の取組みがある。学力定着における総合調査等、民間事業者とも幅広く協働している。	

2 施策指標 ※ 達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が70%以上の児童の割合（小学校）											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合（小学校）											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	77		80		83		85		86			
	実 績 値	79		81		84		80				2020	85
達 成 率	103%	93%	101%	95%	101%	99%	94%	94%			2024	90	
指標 (2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における平均正答率が60%以上の生徒の割合（中学校）											
	定義等	学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合（中学校）											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	65		70		65		70		71			
	実 績 値	61		64		68		62				2020	70
達 成 率	94%	87%	91%	91%	105%	97%	89%	89%			2024	75	
指標 (3)	指標名	基本的な生活習慣が身に付いている小学校1年生の割合											
	定義等	5歳児プログラムの指導内容のうち、基本的な生活習慣のあいさつ・姿勢・話を聞く・一人でトイレの指標測定値の平均値											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	-		-		80		80		80			
	実 績 値	-		-		87		91				2020	80
達 成 率	0%	0%	0%	0%	109%	109%	114%	114%			2024	80	

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			477, 003	536, 775	
人件費			1, 671, 102	1, 173, 921	
総事業費			2, 148, 105	1, 710, 696	
前年比(金額)			2, 148, 105	△ 437, 409	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1及び2は、いずれも過去3年度間の上昇傾向から低下に転じた。しかし、全国値との比較では引き続き高い水準が維持されており、学力調査結果の分析に基づく個に応じた指導の徹底、足立スタンダードや教科指導専門員による授業力向上の取組みの成果の表れと認識している。 指標3は、アンケート内容を挨拶・姿勢・話を聞くの3項目に絞り、挨拶の項目の視点について自ら進んで挨拶するという趣旨を削除し実施した。3項目とも目標値を上回り、5歳児プログラムの取組みや研修、幼保小交流活動の成果と考えられる。	今後も、授業改善と補習等個のつまずきへの対応を強化し、児童・生徒一人ひとりの確かな学力の定着と向上に取り組んでいく。 また、就学前の取組みとしては、教育・保育施設に対し、「あだち幼保小接続カリキュラム（平成30年12月策定）」の取組みを促し、幼保小連携活動を活性化させていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,834	16,825	29,659	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	92,734	43,390	136,124	現状維持	教育政策課	B
4022	学校支援管理事務	27,985	32,192	60,177	現状維持	学校支援課	B
4027	特別指導講師派遣事業	24,185	151,981	176,166	改善・変更	学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	13,761	2,214	15,975	現状維持	学校支援課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	17,471	2,214	19,685	現状維持	学校支援課	A
4038	学校図書充実事業	34,727	8,855	43,582	現状維持	学校支援課	B
4045	幼児教育振興事業	7,631	55,312	62,943	拡充	就学前教育推進課	A
4107	学校の指導事務	42,864	46,731	89,595	現状維持	教育指導課	B
4108	教育課題解決への取組事務	61,431	26,565	87,996	改善・変更	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	178,330	753,993	932,323	改善・変更	学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	8,293	26,565	34,858	改善・変更	教育指導課	B
4129	学習支援ボランティア事業	12,572	1,771	14,343	現状維持	教育政策課	B
21574	教科書採択事務	1,957	5,313	7,270	現状維持	教育指導課	A
合計 14 事業		536,775	1,173,921	1,710,696			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	
施 策 群 名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	
施 策 名	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	
施策の方向 （ 目 標 ）	特別な支援を要する子どもが一人ひとりの環境や状況に応じた教育が受けられるように、支援体制を充実していく。		
現状と課題	いじめや不登校、発達障がい等様々な悩みや課題を抱える子どもたちが、生き生きと学校に通えるように教育相談や就学相談による支援を行っていく。今後も、引き続き一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握したうえで、必要な支援、指導を行うとともに、「東京都特別支援教育推進計画 第三次実施計画」の実施に伴う就学相談の申込件数の増加に対応していく必要がある。		
担 当 課 名	子ども家庭部・こ・支援管理課		
電 話 番 号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	教育相談や就学相談による支援を行う際に、幼児・児童・生徒の情報共有など、保育園・こども園・学校をはじめ教育指導課や学務課等教育委員会各課と連携している。		

2 施策指標 ※ 達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	就学相談が完結した割合												
	定義等	終結件数／受付件数												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	100		100		96		97		98				
	実 績 値	97		97		96		99				2020	99	
達 成 率	97%	98%	97%	98%	100%	97%	102%	100%			2024	100		
指標 (2)	指標名	心理、学習面からの不登校支援である教育相談により不登校が解決または改善した割合												
	定義等	不登校を主な相談とする教育相談の主訴解消件数／不登校を主な相談とする教育相談件数												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	34		35		36		37		38				
	実 績 値	35		33		35		35				2020	38	
達 成 率	103%	92%	94%	87%	97%	92%	95%	92%			2024	40		
指標 (3)	指標名	家庭や生活環境もふまえた不登校支援を行うSSW（スクールソーシャルワーカー）により不登校が解決または改善した割合												
	定義等	改善した人数／関わった人数（スクールソーシャルワーカーは学校における児童生徒の福祉に関する支援に従事する）												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	26		26		27		27		27				
	実 績 値	26		18		26		34				2020	28	
達 成 率	100%	93%	69%	64%	96%	93%	126%	121%			2024	40		

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			263, 317	203, 097	
人件費			610, 305	661, 213	
総事業費			873, 622	864, 310	
前年比(金額)			873, 622	△ 9, 312	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】平成30年度は終結率99%となり、昨年度を上回った。これは校内委員会の協力を得るとともに、研修等により相談員のスキルアップを続けながら、保護者・本人の意向を丁寧に聞き取って対応した成果と考える。 【指標2】校内での対応が難しい中長期化する相談が多い中、1/3以上の主訴解消を実現しており、個に合わせた丁寧な継続相談と、学校や他機関との連携の成果と考える。 【指標3】平成30年度は継続・困難ケースへの対応が多く、全体のケース数は減少したが、支援継続中で改善が見られたケース数が大きく増えたため、実績値の増加に繋がったと考える。	【指標1】2020年度で特別支援教室の区内小中学校全校設置完了を目指し、校内委員会の理解をさらに深めながら、相談員を定着させ、就学相談の申込件数の増や申し込みの多様化に対応できる体制を構築していく。 【指標2】別室登校支援のさらなる拡充やチャレンジ学級の増設等の不登校対策の施策を十分に活用し、具体的な学校復帰や高校進学等へより効果的につなぐ支援を目指す 【指標3】3地区体制への移行を最大限に活用し、学校およびSCや教育相談と綿密な連携を取りながら支援を推進する。困難ケースは解決に至らずとも、粘り強く改善を積み重ねていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3776	外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	12,210	1,771	13,981	現状維持	子ども政策課	A
4124	特別支援教育事業	86,251	122,894	209,145	改善・変更	こ・支援管理課	A
18696	教育相談事業	56,051	396,089	452,140	現状維持	こ・教育相談課	A
18735	こども支援センターげんき運営事務	36,817	35,557	72,374	改善・変更	こ・支援管理課	B
21710	発達障がい児支援事業	4,829	95,781	100,610	拡充	こ・支援管理課	A
21882	中学校特別支援教室整備事業	6,939	9,121	16,060	現状維持	こ・支援管理課	A
合計 6 事業		203,097	661,213	864,310			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む
施策名	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実
施策の方向 (目標)	学校の施設更新と保全工事による長寿命化や快適な学校環境の創出を計画的に進め、安定した学校運営を支える。 また、学校規模の適正化を推進することで、より質の高い教育を実現できる学校づくりを進める。	
現状と課題	学校施設においては、耐震補強工事を完結し、安全面の向上を図った。一方で、昭和30年代・40年代に建設された施設が多く、学校施設の修繕に要する経費も年々増加傾向にある。安定した学校運営を支えるためにも、トイレの改修や空調設備の更新により快適な学校環境を創出するとともに、改築による施設更新や保全工事による長寿命化を計画的に実施する必要がある。学校規模の適正化については、年少人口が開発等によって一時的に増加している地区もあるが、区全体では減少傾向にあるため、学校の統合と施設更新を計画的に実施していくことが重要である。	
担当課名	学校運営部・学校施設課	
電話番号	03-3880-5965	E-mail gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	学校施設の改修・改築時においては開かれた学校づくり協議会やまちづくり協議会をはじめとした地域組織や学校と意見交換を行い、快適に学べる教育施設の整備の実現に向けて連携をしている。また、庁内においても他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新及び適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいる。	

2 施策指標 ※ 達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	2017～2024年度の改築・全体保全工事予定校31校のうち改築・全体保全工事が完了した学校数の割合												
	定義等	改築・全体保全工事が完了した学校数												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		-		9		25		35				
	実 績 値	-		-		9		23				2020	48	
達 成 率	0%	0%	0%	0%	100%	19%	92%	48%			2024	100		
指標 (2)	指標名	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合												
	定義等	適正規模校（小学校：12～24学級、児童数340～760人／中学校：12～24学級、生徒数370～840人）割合												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	66		66		66		65		64				
	実 績 値	58		61		65		64				2020	64	
達 成 率	88%	91%	92%	95%	98%	102%	98%	100%			2024	70		
指標 (3)	指標名													
	定義等													
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											2020		
達 成 率											2024			

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			30,435,556	30,840,221	
人件費			683,934	706,976	
総事業費			31,119,490	31,547,197	
前年比(金額)			31,119,490	427,707	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標（1）については、千寿小学校及び江北桜中学校の竣工とともに千寿第八小学校及び弥生小学校の全体保全を完了したが、弘道第一小学校の全体保全工事実施期間を一年延長したため、実績値は目標値を下回った。 指標（2）については、区全体で児童・生徒数が減少している影響もあり、目標値は達成できなかった。 平成28年度までは、旧基準（小学校：12～24学級、児童数370～840名／中学校：12～24学級、生徒数420～880名）で算出している。	児童・生徒の急増により多くの学校が昭和40年前後に建設されたため、経年劣化に伴う施設更新需要が一定期間に集中している。このため、学校施設の改築について計画的な事業推進を図っていくとともに、改築までに10年以上の期間がある学校については全体保全工事を進め、施設の長寿命化を図る。 また、東京オリンピック・パラリンピック等の影響による継続的な多くの建築需要による建築資材価格・労務単価が高騰しているため、適正規模・適正配置のガイドラインとの整合性を配慮しながら施設更新計画の見直しを進めていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 5 事業		30,840,221	706,976	31,547,197			

合計 3 5 事業	30,840,221	706,976	31,547,197	
-----------	------------	---------	------------	--

5 庁内評価委員会－２次評価	
庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会－最終評価	
区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

[illegible]

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	
施 策 群 名	1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	
施 策 名	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	
施策の方向 （ 目 標 ）	子ども・若者が健やかに育つことができる家庭環境及び地域環境を醸成するために、家庭や地域の教育機能を高める取組みを進めるとともに、地域における多様な学び・体験の場を広げる。 ※ 指標(2)の平成27年度実績値を基本計画より修正。		
現状と課題	これまで、子育て仲間づくり事業、放課後子ども教室、各種の体験事業や指導者養成事業、大学との連携事業など、家庭や地域の中で子ども・若者が育つための支援・環境整備を行ってきた結果、地域における体験の場が増え、内容も多様なものとなってきた。家庭の教育力を高める取組みとしては、基本的な生活リズムの定着に向けて、現在早寝・早起き・朝ごはん等を進めている。家族形態の変容や経済事情、地域社会とのつながりの希薄化などから家庭教育が困難となっている今、地域の教育機能を活かしながら、各家庭の教育を応援できる事業をさらに展開していく。		
担 当 課 名	子ども家庭部・青少年課		
電 話 番 号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	大学体験において、衛生部の協力のもと保健師を派遣し、参加する子どもの怪我や病気に対応している。		

2 施策指標 ※ 達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	大学体験した中学生のうち「進路について考える機会となった」と回答した人の割合											
	定義等	全回答数のうち、「機会となった」及び「少なかった」と回答した人を合わせた数の割合											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	98		98		98		98		98			
	実 績 値	98		97		95		82				2020	98
達 成 率	100%	100%	99%	99%	97%	97%	84%	84%			2024	98	
指標 (2)	指標名	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」で、小学校5年生が「地域の行事に参加している」と答えた割合											
	定義等	全回答数のうち、「地域の行事に参加している」と回答した人の割合											
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値	58		58		59		59		59			
	実 績 値	58		56.7		58		56.3				2020	59
達 成 率	100%	98%	98%	96%	98%	98%	95%	95%			2024	61	
指標 (3)	指標名												
	定義等												
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値											2020	
達 成 率											2024		

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			889,124	879,689	
人件費			181,467	229,228	
総事業費			1,070,591	1,108,917	
前年比(金額)			1,070,591	38,326	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
中学生の大学体験事業では、大学の講義体験を行っており、大学で学べる内容や卒業後の進路を知る機会となっている。82%の参加者が進路について考える機会になったと回答している。既に目指す進路を考えている中学生もいるものの、目標値達成には至っていない。 子どもが地域活動に積極的に参加することで、家庭環境にかかわらず逆境を乗り越える力を身につけられる可能性が高まることから、指標(2)を設定している。地域団体支援により、概ね目標を達成できたが、更なる支援策の検討が不可欠である。	様々な体験の中から中学生の将来イメージを形作っていけるように支援していくことが重要である。既に目指す進路があったとしても、大学体験に参加することで新たな可能性を感じられる契機となる。そのため、今後も中学生の成長に資するよう、内容の充実に努める。 子どもの地域活動参加は、大人の地域活動の低下に伴って減少している。子どもの地域活動の参加割合を高めるためには、地域青少年団体の育成や地域行事の活性化の方策を見直し、改善して実施していくことが必要である。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	直営児童施設運営事業	4,504	50,060	54,564	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	3,081	4,959	8,040	現状維持	住区推進課	B
3586	直営児童施設管理事務	8,462	17,976	26,438	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	9,961	12,534	22,495	改善・変更	青少年課	A
4180	成人の日記念事業	14,121	13,283	27,404	現状維持	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	12,813	17,710	30,523	現状維持	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	220,832	13,529	234,361	拡充	学校支援課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	519,623	14,168	533,791	改善・変更	地域文化課	A
20850	青少年対策事業	27,904	15,054	42,958	現状維持	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	2,961	7,084	10,045	現状維持	青少年課	B
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	11,635	26,565	38,200	現状維持	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	10,377	17,710	28,087	現状維持	青少年課	A
21737	体験学習推進事業	27,939	17,710	45,649	拡充	青少年課	A
21809	こども未来創造館改修事業	5,476	886	6,362	休止・終了	地域文化課	C
合計 14 事業		879,689	229,228	1,108,917			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施 策 群 名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施 策 名	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実
施策の方向 (目 標)	安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援を行う。また、乳幼児の健康の保持及び増進を図るために仕組みづくり等を行う。	
現状と課題	子どもや家庭を取り巻く環境は、少子化や核家族化・国際化などにより大きく変化している。区ではこれまで、妊産婦支援の充実をはじめ乳幼児健診事業の受診率向上等に取り組む、安心して子育てができる環境を整備してきた。平成28年度からは、妊娠期から早期の支援に重点をおき、育児困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みづくりを進めている。今後も引き続き、妊婦が健康で安心して出産できる環境づくり、子育て不安の解消、乳幼児の健康保持・増進、子育てに関する環境の充実を図るため妊娠期から切れ目のない支援を行う必要がある。	
担 当 課 名	衛生部・保健予防課	
電 話 番 号	03-3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	各保健センター等でファミリー学級を開催。0B会も実施し、親同士の情報交換や仲間づくりにつなげている。平成30年度からは委託による日曜日のファミリー学級を実施。また、区の要望により東京医科歯科大学が開発したアプリを搭載したiPadの貸与を大学より受け、妊産婦訪問時に活用している。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	早期（37週未満）に産まれた子どもの割合												
	定義等	区内出生者のうち早期（37週未満）に産まれた子どもの割合 ※低減目標												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		6		5.8		5.6		5.4				
	実 績 値	6		5.8		5.7		6				2020	5.4	
達 成 率	0%	90%	103%	93%	102%	95%	93%	90%			2024	5.3		
指標 (2)	指標名	3～4か月児健康診査未受診者のうち、勧奨後受診につながった割合												
	定義等	勧奨後受診者数／健診未受診者数												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		-		92		93.5		94				
	実 績 値	87.9		89.6		80.2		84.4				2020	95	
達 成 率	0%	93%	0%	94%	87%	84%	90%	89%			2024	100		
指標 (3)	指標名													
	定義等													
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											2020		
達 成 率											2024			

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			11,136,416	10,939,866	
人件費			594,631	620,729	
総事業費			11,731,047	11,560,595	
前年比(金額)			11,731,047	△170,452	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1については、目標を達成できなかった。早産リスクのある多胎妊婦の割合は変わらないものの、飛込出産で妊娠届がなかった妊婦の早産が原因のひとつと考えられる。 指標2についても目標に達しなかったが、平成29年度と比較すると実績値は上昇している。未受診者への丁寧な案内が、受診率の増加につながっていると思われる。	妊婦健診未受診による早産リスク上昇の恐れがある、妊娠届出の提出が遅れてしまうような妊婦に対し、いかに早期介入できるかが重要である。支援を必要とする妊婦に対し、個別支援を充実させていくことはもちろん、潜在的な妊婦へのアプローチも積極的に行っていく。 3～4か月児健診未受診については、長期入院及び障がい等、理由も様々だと考えられる。すべての乳児の現認確認を第一に、勧奨方法についても見直しを行う等、引き続き受診率向上に努める。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3771	子育て支援事業管理事務	13,787	22,138	35,925	現状維持	子ども政策課	B
3772	子育て支援推進事業	9,972	38,214	48,186	改善・変更	子ども政策課	A
3780	児童手当の支給事業	10,119,033	90,732	10,209,765	現状維持	親子支援課	A
3805	あだち子育て応援隊事業	86,357	10,695	97,052	現状維持	こ・こども家庭支援 課	A
3812	子育て短期支援事業	33,900	10,695	44,595	拡充	こ・こども家庭支援 課	A
3835	妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	55,121	3,542	58,663	現状維持	保健予防課	A
3836	母子健康手帳・ファミリー学級事業	10,556	56,295	66,851	改善・変更	保健予防課	A
3837	妊産婦・乳幼児相談事業	28,363	165,601	193,964	現状維持	保健予防課	A
3838	妊婦健康診査事業	410,130	11,062	421,192	現状維持	保健予防課	A
3839	乳児・１歳６か月児・３歳児健康診査事業	109,763	194,045	303,808	拡充	保健予防課	A
16106	子育てサロン管理運営事務	62,884	17,710	80,594	改善・変更	住区推進課	A
合計 11 事業		10,939,866	620,729	11,560,595			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
施策群名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える
施策名	2.2	子育てと仕事の両立支援
施策の方向 (目標)	保護者が子育てと仕事を両立できるよう保育施設の整備を進め、ニーズにあった保育サービスの充実を図る。 また、保護者が保育サービスを適切・円滑に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図る。	
現状と課題	各地域の待機児童等の状況を分析したうえで「足立区待機児童解消アクション・プラン」を毎年改定している。今後は、計画されている保育施設の確実な整備に加え、社会状況の変化による需要変動を的確に把握すること、地域型保育の利用促進、保育人材の確保・定着、保育の質の維持向上が求められている。 学童保育室についても需要が増加しており、学童保育室の整備と併せ、児童館機能の強化やあだち放課後子ども教室との連携を促進することにより、総合的に待機児童の解消を図る。	
担当課名	子ども家庭部・待・子ども施設整備課	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	保育事業者との協働による私立保育施設等の整備 地域調整課、保健予防課、各区民事務所と連携し、妊娠届出時の利用意向調査を実施。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	保育需要に対する待機児童率									
	定義等	算出式：A/B A:保育所等の待機児童数 B:保育需要数 (ともに翌年度4月1日現在) ※低減目標									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		1		0.5		1.7		0.5		0
	実績値		2.4		2.9		1.5		0.9		2020 0
指標 (2)	達成率		42%	0%	17%	0%	113%	0%	56%	0%	2024 0
	指標名	学童保育室の待機児童率									
	定義等	算出式：A/B A:待機児童数 B:入室申請者 ※低減目標									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		1.5		1.5		3		3		2020 0
指標 (3)	実績値		3.9		3.4		5.4		5.1		2024 0
	達成率		38%	0%	44%	0%	56%	0%	59%	0%	
	指標名										
	定義等										
	単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値										2020
	実績値										2024
	達成率										

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			30,782,112	30,949,811	
人件費			6,718,851	6,329,401	
総事業費			37,500,963	37,279,212	
前年比(金額)			37,500,963	△221,751	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
平成30年度は、認可保育所11園の新規整備など787人分の定員を拡大したが、開園延期や公募不調があり整備計画(1,296人分)には達しなかった。一方保育需要率(保育を必要とする児童の割合)は前年比2.5ポイント増と大きな伸びを示した。これらの影響により待機児童数は、123人と、前年から82人減少したものの目標を達成することができなかった。 学童保育室の増室や定員増を行ったが、大規模開発に伴う大型マンション建設や共働き世帯の増加による需要増が上回ったため、目標を達成することができなかった。	保育所整備は、進捗管理の一層の徹底と保育人材確保の支援により、令和元年度中に認可保育所21園の新規整備等を確実に実施し、1,700人以上の定員を拡大する。同時に、家庭的保育の給食提供実施拡大など、多様な保育の利用促進に一層努め、令和2年4月の待機児童解消を目指す。 人口推計等の調査、分析を行い民設学童の誘致や小学校内への増設等により学童保育室を整備する。併せて、児童館の開館時間延長や入室メール配信サービスを拡充する。また、ランドセルで児童館や放課後子ども教室など、学童保育以外の情報提供も積極的に行いながら、総合的に待機児童の解消を図る。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 36 事業		30,949,811	6,329,401	37,279,212			

合計 3 6 事業	30,949,811	6,329,401	37,279,212	
-----------	------------	-----------	------------	--

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方 向 性
	—

評価の反映結果

別紙

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

[illegible]

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	5	【ひと】自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	
施 策 群 名	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
施 策 名	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	
施策の方向 （ 目 標 ）	困難を抱える子育て家庭の悩み相談に応じ、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行っていく。		
現状と課題	子どもを取り巻く環境が複雑・多様化する中で、児童虐待の増加やひとり親家庭における厳しい経済状況など、子育て家庭には様々な課題がある。児童虐待については、児童虐待予防講座の充実や地域のネットワーク強化による早期発見、関係機関のスムーズな連携による早期対応が重要。また、ひとり親家庭については、対象となる家庭のニーズを分析し、その結果をふまえた相談・サロン事業の充実を図るなど、子どもの貧困対策とも連携したきめ細やかな支援により、経済的自立につなげていく。		
担 当 課 名	福祉部・親子支援課		
電 話 番 号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	区内団体・協力者とひとり親家庭の親子を対象とした経験・体験の機会の提供を行っている。		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	児童虐待解決率									
	定義等	虐待解決数（児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数）÷虐待件数									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		98		98		80		80		80
	実績値		65		64		73		73		2020 70
指標 (2)	達成率		66%	93%	65%	91%	91%	104%	91%	104%	2024 75
	指標名	高等職業訓練促進給付金受給後の正規雇用者数									
	定義等	高等職業訓練促進給付金を受給し、正規で就労した人数									
	単位	名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		4		9		12		12		15
指標 (3)	実績値		4		8		8		14		2020 15
	達成率		100%	27%	89%	53%	67%	53%	117%	93%	2024 25
	指標名	ひとり親家庭向けサロン年間参加世帯数									
	定義等	豆の木サロンに参加した世帯数（延べ）									
	単位	世帯	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
指標 (3)	目標値		-		-		400		440		450
	実績値		-		-		364		409		2020 480
	達成率		0%	0%	0%	0%	91%	76%	93%	85%	2024 720

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			6,935,119	7,122,773	
人件費			387,527	423,918	
総事業費			7,322,646	7,546,691	
前年比(金額)			7,322,646	224,045	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
【指標1】虐待通告数が前年比1割の増加を見せる中、30年度から要保護児童対策調整担当係長職を新設し、支援体制を強化して対応、虐待解決率は前年度と同数となった。 【指標2】17名が修了し資格を活かした就職で経済的自立に繋がったが、3名が子育て等の理由により非正規を選択した。確実に就職に結びつく支援であり利用者も増加傾向にある。 【指標3】参加世帯の半数以上がリピーターだが、新規は114世帯と昨年度51世帯の2倍以上となった。千住地域での開設、回数増（月2回から月3回）や80世帯対象のマリンスポーツ体験企画が増要因と考える。	【指標1】児童虐待予防・養育支援マニュアル抜粋版の配布継続と児童虐待予防講座の充実により虐待の予防に努める。児相からの逆送致による相談件数の急増に対し、関係機関との連携強化と積極的なサービス導入により支援の効率化を図る。 【指標2】利用者の声を掲載する等、関心を引く工夫をした事業周知で資格に関するセミナーを開催するとともに就労支援制度を掲載した冊子の配布により、利用促進を図っていく。 【指標3】新しい地域や午前・夜の開催など新しい形でサロンを実施するとともに、父子世帯も参加しやすい規模や企画内容での体験型サロン実施により、新規参加者を増やしていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3775	母子生活支援施設の管理運営事業	74,472	5,402	79,874	休止・終了	親子支援課	A
3786	児童扶養手当等の支給事業	2,902,121	73,022	2,975,143	現状維持	親子支援課	A
3787	児童育成手当の支給事業	1,935,189	42,778	1,977,967	現状維持	親子支援課	A
3788	ひとり親家庭等医療費助成事業	253,566	33,923	287,489	現状維持	親子支援課	A
3789	ひとり親家庭総合支援事業	83,175	35,525	118,700	拡充	親子支援課	A
3809	養育困難改善事業	15,210	165,567	180,777	拡充	こ・こども家庭支援課	A
4075	就学援助庶務事務	9,456	3,099	12,555	現状維持	学務課	B
4076	育英資金事業	269,606	20,285	289,891	改善・変更	学務課	B
4077	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	8	177	185	現状維持	学務課	B
4078	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	633,221	21,007	654,228	現状維持	学務課	A
4079	小学校特別支援学級児童就学奨励事業	3,473	1,328	4,801	現状維持	学務課	B
4080	小学校罹災児童学用品用経費援助事業	45	89	134	現状維持	学務課	B
4081	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	502,429	18,262	520,691	現状維持	学務課	A
4082	中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	5,852	1,328	7,180	現状維持	学務課	B
4083	中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	0	89	89	現状維持	学務課	B
22037	母子生活支援施設の整備事業	434,950	2,037	436,987	現状維持	親子支援課	B
合計 16 事業		7,122,773	423,918	7,546,691			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	
施 策 群 名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	
施 策 名	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	
施策の方向 （ 目 標 ）	文化・芸術活動の推進や理解促進及び環境整備を図る。また、郷土の歴史・文化継承を支援する。		
現状と課題	区内の文化・芸術活動の拠点となる施設の状況をみると、西新井文化ホール及び文化芸術劇場の来場率は順調に伸びている。郷土の歴史・文化の向上については、伝統芸能に関心を持つ区民の割合は当初の目標に達していないものの、郷土博物館が実施した体験学習・講座及び協働事業へ参加した児童・生徒及び区民の数は増加している。今後は、増加している文化財や新たに発見された歴史資料の活用とあわせて、郷土博物館での体験・体感する事業を増やし、区民や子どもたちが郷土の歴史・文化の理解を一層深めていけるようにすることが必要である。		
担 当 課 名	地域のちから推進部・地域文化課		
電 話 番 号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	指定管理者や民間文化施設等の連携をコーディネートをすることで、新たな取り組みを支援している。		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合									
	定義等	区世論調査「区内の文化施設や催しで、音楽や芸術の鑑賞または伝統芸能に親しむ機会を持った区民の割合」									
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値	-	-		-		7		9		9
	実 績 値	-	-		-		6		6.2		2020 10
	達 成 率	0%	0%	0%	0%	86%	60%	69%	62%		2024 15
指標 (2)	指標名										
	定義等										
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値										
	実 績 値										2020
	達 成 率										2024
指標 (3)	指標名										
	定義等										
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値										
	実 績 値										2020
	達 成 率										2024

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			436,769	438,198	
人件費			194,627	218,861	
総事業費			631,396	657,059	
前年比(金額)			631,396	25,663	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 イベントや発表の場の提供・支援を通じて、区民が文化に触れ、活動する機会を設けるとともに、平成30年度は東京2020大会の文化オリンピックに則った文化事業の展開も行ったが、目標値の達成には至らなかった。その原因の一つとして、世論調査の表現では、文化芸術の範囲が限定的に捉えられている可能性が考えられる。伊興遺跡公園での古代の文化をテーマとした子ども向け体験イベントでは、多くの家族が訪れ、9割の来場者が満足しており、指標の実績に寄与した。また、郷土博物館では、企画展開催時に広報やSNS等を積極的に活用したり出張展示を行うことで、事業PRに力を入れて取り組んだ。	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性 指標の目標値について、7自治体へ調査したところ、「区内施設」や「伝統芸能」など限定的な表現は少なく、文化芸術を身近に感じているなどの内容として目標値を25%～50%としていた。上記の調査を踏まえ、アウトリーチ事業の展開や事業PRなどで文化芸術に親しんだことが実感できるよう工夫していく。また、様々な文化共催事業やイベントは長年続いているものが多く、参加者数が減少傾向にあるため、将来を見据えた事業のあり方を検討していく。さらに、魅力的なイベントや体験教室、講演会等を展開していき、区民や子どもたちの足立区の歴史や文化・芸術の理解を深めていく。
--	--

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4132	地域文化振興事務	3,063	33,855	36,918	現状維持	地域文化課	B
4153	文化芸術振興基金積立金	300	1,771	2,071	改善・変更	地域文化課	B
4155	文化芸術を担う人材の育成事業	13,832	8,855	22,687	改善・変更	地域文化課	B
4156	文化芸術施設の管理運営事務	286,275	21,252	307,527	現状維持	地域文化課	A
4159	郷土博物館管理運営事業	29,509	22,424	51,933	現状維持	地域文化課	A
4160	展示等運営事業	24,308	55,312	79,620	拡充	地域文化課	A
4161	東湊江庭園管理運営事業	2,833	1,771	4,604	現状維持	地域文化課	B
4162	郷土芸能の保存事業	377	6,049	6,426	改善・変更	地域文化課	A
4165	文化財保護事業	2,914	12,098	15,012	現状維持	地域文化課	B
4166	遺跡の発掘調査事業	5,087	8,992	14,079	現状維持	地域文化課	A
4167	伊興遺跡公園管理運営事業	7,391	12,833	20,224	現状維持	地域文化課	B
4722	文化芸術施設維持補修事業	44,242	8,855	53,097	現状維持	地域文化課	A
13562	区民の文化活動支援事業	18,067	24,794	42,861	現状維持	地域文化課	A
合計 13 事業		438,198	218,861	657,059			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施 策 群 名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施 策 名	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環
施策の方向 (目 標)	一人ひとりの生涯を通じた学びを支援する環境の整備を図る。また、多様な学びの成果を結びつけ、学ぶ側から教える側へと成長できる学びの循環を支援する。	
現状と課題	地域学習施設の利用者数は年々増加の傾向にあり、区民に生涯学習が広がり、定着しつつある。今後は、気軽に立ち寄れる各種講座により、区民の生涯学習のきっかけづくりを継続していくとともに、これまで学ぶ側だった方が、教える側・見せる側にステップアップできるような活動の支援・促進が求められる。また、区民の学習の拠点となる図書館運営では、あだちはじめてえほん事業の推進やあだち読書通帳配布等により乳幼児期からの読書習慣の定着を図る環境を整備していくとともに、区民ニーズにあった情報発信を充実することで利用者や貸出冊数の増加を図る。	
担 当 課 名	地域のちから推進部・地域文化課	
電 話 番 号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	生涯学習施設において、学びに積極的な団体やNPOをつなぎ、人材育成を行うことで学びの循環を生み出す。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	学習センターの講座やサークル活動、地域の講演会などに参加している区民の割合									
	定義等	区世論調査による									
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値		-		-		8		10		11
	実 績 値		-		-		6.6		7.1		2020 12
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	0%	83%	55%	71%	59%	2024 15
	指標名	学習センター講座における区民講師の割合									
	定義等	生涯学習センター、地域学習センターへの調査による									
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値		-		-		50		53		53
指標 (3)	実 績 値		-		-		49		66		2020 55
	達 成 率		0%	0%	0%	0%	98%	89%	125%	120%	2024 60
	指標名	図書館資料の区民一人あたり貸出冊数									
	定義等	足立区の図書館調査による									
	単 位	冊	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
指標 (3)	目 標 値		6.3		6.3		6.5		7		7
	実 績 値		5		5.2		4.79		4.84		2020 7
	達 成 率		79%	71%	83%	74%	74%	68%	69%	69%	2024 9

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			2,867,118	2,792,886	
人件費			422,402	400,169	
総事業費			3,289,520	3,193,055	
前年比(金額)			3,289,520	△96,465	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1:活動しているサークル数減或多様化する区民ニーズに合わせることが難しく新たな仕組みの検討する必要がある。 指標2:平成29年度に比べ講座開設数が増えたため、目標値を上回った。 指標3:目標を大きく下回ったが、興本の改修と江南の移転に伴う業務再開により平成29年度に比べ微増した。また、平成29年度に比べ貸出冊数が約5万冊増となったが、区内人口も約2,600名増となったため、実績値が減となった。	引き続き、学習センターの講座に対する区民ニーズを掘起こし区民の生涯学習のきっかけづくりを進めていく。また、地域ボランティア養成に力を入れることで学ぶ側から教える側への移行を支援し、地域での活躍の場を提供していく。 図書館については、来館者数は増加傾向にあるが、区民一人あたりの貸出冊数は減少傾向にある。今後は、図書受渡窓口の利用促進やインターネットや図書館システムなどを活用した情報発信を強化することにより貸出冊数を増やしていく。

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4130	生涯学習振興公社運営事業	312,240	36,306	348,546	現状維持	学校支援課	A
4131	生きがい奨励金支給事務	442,634	10,695	453,329	改善・変更	地域文化課	B
4138	地域学習センター改修事業	4,885	6,199	11,084	現状維持	地域文化課	A
4139	指定管理者管理運営事務	1,614,405	52,245	1,666,650	改善・変更	地域文化課	A
4168	図書館管理事務	309,930	39,099	349,029	改善・変更	中央図書館	A
4171	地域図書館図書資料貸出・整備事業	6,013	17,710	23,723	統合・終了	中央図書館	A
4172	学校図書館支援事業	2,800	11,786	14,586	拡充	中央図書館	A
4174	図書館図書資料貸出・整備事業	7,241	79,125	86,366	改善・変更	中央図書館	A
4176	図書館ネットワークシステム管理事務	7,513	44,960	52,473	縮小	中央図書館	A
4177	読書活動推進事業	9,583	60,425	70,008	現状維持	中央図書館	A
13500	生涯学習関係施設維持補修事業	74,128	31,878	106,006	現状維持	地域文化課	A
21269	地域図書館の大規模改修事業	0	8,855	8,855	統合・終了	中央図書館	A
21812	中央図書館施設整備事業	1,514	886	2,400	統合・終了	中央図書館	C
合計 13 事業		2,792,886	400,169	3,193,055			

庁内評価委員会の評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施策群名	3	生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる
施策名	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元
施策の方向 (目標)	誰もが運動・スポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しみ、継続して取組める環境を整備し、地域で活躍する人材の活動支援を推進するとともに、スポーツを通じた様々な交流を図っていく。 ※達成状況により、令和元年度目標値から上方修正（指標3）	
現状と課題	区内スポーツ施設利用者数は年間約200万人で推移し、身近な学校施設や総合型地域クラブの取組みや、民間スポーツ施設を活用して運動・スポーツを気軽に楽しむ区民の数も年々増加傾向にある。今後は、健康への関心が高まり生涯スポーツ人口の増加によるニーズが多様化する中、継続して地域で活動できる場所の整備や指導者・ボランティア等の育成が必要となる。一方、個人及び団体のスポーツ・レクリエーション活動のみで完結してしまう傾向があるため、世代間交流や地域課題への理解を深め、地域コミュニティで主体的に活動できる取組みを進める必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・スポーツ振興課	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	当課各事業に関わりのある、福祉部、衛生部、みどり公園推進室、教育委員会（教育指導部・学校）、生涯学習振興公社、体育協会等と、事業内容の検討をはじめとした協働体制を更に強化していく。また、平成29年度に実現した民間企業主導による事業展開について、協創の視点から更なる拡大を推進していく。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	定期的にスポーツをする人の割合									
	定義等	世論調査で「日常的に運動・スポーツを行っている人」の割合									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		-		-		55		57		59
	実績値		53		53		55		54		2020 62
指標 (2)	達成率		0%	85%	0%	85%	100%	89%	95%	87%	2024 70
	指標名	体育協会、スポーツ施設、総合型地域クラブの事業参加者数									
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブの事業参加者数、その他地域事業参加者数									
	単位	人	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		411,000		416,000		417,000		419,000		420,000
指標 (3)	実績値		412,432		418,601		407,888		415,372		2020 421,000
	達成率		100%	98%	101%	99%	98%	97%	99%	99%	2024 430,000
	指標名	スポーツ活動支援、防犯パトロール、清掃など地域活動をしているスポーツ団体の割合									
	定義等	開放団体のうち地域貢献活動を行っている団体の割合									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
指標 (3)	目標値		-		45		50		52		58
	実績値		3		50		50		56		2020 60
	達成率		0%	5%	111%	83%	100%	83%	108%	93%	2024 64

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			884,764	934,795	
人件費			105,739	122,053	
総事業費			990,503	1,056,848	
前年比(金額)			990,503	66,345	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
定期的にスポーツをする人の割合は、「週に複数回」運動・スポーツを行っている区民割合の減となったため、目標値を下回った。一方、「月に複数回」行っている割合は増えており、今後は、区民の運動・スポーツの実施形態の変化を考慮した事業展開も検討の余地がある。 事業参加者数については、施設の改修による休館や猛暑による総合型地域クラブ等の事業中止に伴う減により、目標を下回った。 地域活動をしているスポーツ団体の割合については、各団体の地域貢献への意識の高まりにより、目標値を上回った。	区民の誰もが、自身の健康の保持・増進を図るとともに、心豊かに日々を過ごすことができるよう、身近な場所において気軽に運動・スポーツに取り組める環境整備を推進していく。また、運動・スポーツを通じた人と人の繋がりがや楽しさの共有により、地域コミュニティの醸成を目指す。 そのために、区内におけるスポーツ関連団体（体育協会、指定管理者、スポーツ推進委員、総合型地域クラブ等）はもとより、庁内における運動・スポーツ関連所管との連携を図りながら、区民へ向けた情報発信とともに事業を展開していく。 ※「スポーツ推進計画」を策定中（2020.2完成予定）

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4144	小学校施設利用管理委託事業	90,158	5,532	95,690	現状維持	スポーツ振興課	A
4145	中学校施設利用管理委託事業	22,192	5,164	27,356	現状維持	スポーツ振興課	A
4146	学校施設の地域開放事業	26,191	4,428	30,619	現状維持	スポーツ振興課	A
4147	スポーツ推進委員会活動支援事業	11,890	17,710	29,600	現状維持	スポーツ振興課	A
4148	社会体育振興事務	31,205	22,138	53,343	現状維持	スポーツ振興課	A
4149	地域団体活動支援事業	10,284	17,710	27,994	現状維持	スポーツ振興課	A
4151	体育協会活動支援事業	40,039	8,855	48,894	改善・変更	スポーツ振興課	A
20896	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	696,852	31,218	728,070	現状維持	スポーツ振興課	A
21820	生涯スポーツ施設改修事業	5,984	9,298	15,282	現状維持	スポーツ振興課	A
合計 9 事業		934,795	122,053	1,056,848			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	
施 策 群 名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
施 策 名	4.1	人権尊重意識の啓発	
施策の方向 （ 目 標 ）	すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、地域団体等と連携しながら普及啓発活動を行う。また、活動を支援するためのひとづくりを行う。		
現状と課題	区では、変動する時代状況に照らし、多様化する人権課題を幅広く取り上げ、広報紙・ホームページ・研修等により人権尊重の意識啓発を実施してきた。今後は、インターネット上での人権侵害やヘイトスピーチなど、さらに表面化する様々な人権課題について、人権教育の推進、関係部署・団体との連携促進、研修を通じた人権の重要性・守る意識の醸成と豊かな人権感覚を身につけた人材の育成といった取組みの充実を図ることが必要である。		
担 当 課 名	総務部・総務課		
電 話 番 号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	行政が調整役として、人権擁護委員会及び人権団体間で意見交換・研修の実施など相互交流の場を設け、その成果を各団体の事業に反映させることで、目的達成につなげる。		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	参加者アンケートなどからテーマ設定した人権啓発イベントの意図に即した参加者の割合												
	定義等	テーマ設定の意図に即した参加者数の実績値／参加者数の目標値												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		-		84		87		88				
	実 績 値	80.4		80.5		86.3		148.9				2020	90	
達 成 率	0%	89%	0%	89%	103%	96%	171%	165%			2024	100		
指標 (2)	指標名	主要な人権啓発イベントで実施するアンケートにおいて「人権について理解が深まった」と答えた参加者の割合												
	定義等	人権についての理解が「大変深まった」「深まった」と回答した参加者数／アンケートを提出した参加者数												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		-		94		95		95				
	実 績 値	93		94		94.2		87.8				2020	97	
達 成 率	0%	96%	0%	97%	100%	97%	92%	91%			2024	100		
指標 (3)	指標名													
	定義等													
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											2020		
達 成 率											2024			

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			3,279	4,006	
人件費			21,513	22,581	
総事業費			24,792	26,587	
前年比(金額)			24,792	1,795	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標(1)については、目標を大きく上回った。これは、例年区が主催する人権週間行事において、30年度に限り東京都と共催し、企画や主な予算は東京都が主体であったことから、知名度のある講師を招聘できたこともあり、反響が大きく、それに比例して来場者数も増加したことが要因である。 指標(2)については、目標値を下回った。特に区民企画同和問題講座について、レザーグッズ製作は好評だったものの、講義がやや難解で、初学者にとっては難しかったことが一因と考えられる。	「人権週間行事」や「人権講座」における案内チラシの配架箇所や啓発物品の配布に関する工夫といったノウハウを令和元年度以降にも反映させ、集客率の向上につなげる。 また、当該講座の想定参加者層や要望テーマを踏まえた内容を企画することで、満足度の向上につなげていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3465	人権啓発普及事務	3,658	17,710	21,368	現状維持	総務課	A
4110	人権啓発普及事務	48	1,771	1,819	現状維持	教育指導課	A
4140	人権教育啓発事業	0	2,657	2,657	休止・終了	地域文化課	B
4173	人権教育啓発事業	300	443	743	現状維持	中央図書館	B
合計 4 事業		4,006	22,581	26,587			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
施 策 群 名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する
施 策 名	4.2	男女共同参画社会の推進
施策の方向 (目 標)	性別に関わらず自らの意思によって、個性や能力を発揮し活躍できるよう、環境の整備を図るとともに、女性の自己実現のための支援を行う。また、女性団体の男女共同参画に関する自主的な活動を支援する。	
現状と課題	男女共同参画社会の実現に向けた主要な課題の一つとして、ワーク・ライフ・バランス(WLB：仕事と生活の調和)の推進がある。平成21年度以降、区内中小企業を対象にWLB認定企業制度を実施し、その認定数は着実に伸びている。一方、区の附属機関等への女性参画率は目標達成に至っていない。今後は、WLBのさらなる推進に向けた経営者の意識改革に加え、経営者と従業員双方で目的意識を持つことへの継続的な支援等を通じた環境改善や、区の附属機関等での女性比率の向上に向けた取組みを進めていくことが必要である。	
担 当 課 名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電 話 番 号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	WLB認定制度では、新制度に向け産経部等と協働で認定企業に応援サービスを検討した。「しんきん協議会」等の民間団体と連携し普及啓発を行っている。人事課(WLB研修)、こころとからだの健康づくり課(料理講座)に加え、福祉管理課・戸籍住民課(DV研修)等と連携して実施した。今後とも庁内庁外協働に取り組む。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「男女が対等な立場で意思表示や活動をすることができ、また責任も分かちあっている」と感じている区民の割合									
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における調査結果									
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値		-		-		32		35		35
	実 績 値		-		-		32		31		2020 40
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	0%	100%	80%	89%	78%	2024 50
	指標名	足立区各種審議会・委員会等への女性の参画率									
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数									
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目 標 値		30		40		40		35		35
指標 (3)	実 績 値		24		26		28		30		2020 35
	達 成 率		80%	69%	65%	74%	70%	80%	86%	86%	2024 40
	指標名										
	定義等										
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
指標 (3)	目 標 値										目 標 値
	実 績 値										2020
	達 成 率										2024
	単 位										目 標 値
	目 標 値										2020
	実 績 値										2024
	達 成 率										2024

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			16,643	20,799	
人件費			42,300	58,991	
総事業費			58,943	79,790	
前年比(金額)			58,943	20,847	

4 担当部における評価(部長評価－1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標1 実績値はH29年度から下がり目標を下回った。H30年度に実施した区民意識調査でも家庭生活や町会などの地域活動など社会全体において、男性が優遇されていると感じている割合が多い結果となっており、継続して啓発していくことが必要である。	指標1 区民の意識を高めるため、WLBの内容を充実させた講座やイベントを実施する。また、WLB認定制度については、あらゆる企業が取り組みやすい制度に見直しを行っており、企業の意識が高まるものとする。
指標2 目標を下回ったものの、H30年度から数値は上昇している。審議会等の担当所管への働きかけや推薦団体の意識の高まりが現れていると考える。継続して働きかけることが重要である。	指標2 審議会等の担当所管に対するヒアリングなどにより継続的に意識づけを行い、推薦団体への働きかけを促していく。一方、推薦団体の構成上、女性登用が困難な審議会等もあり、女性参画率対象の審議会等の整理をしていく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3599	男女参画プラザ管理運営事務	956	25,068	26,024	現状維持	区民参画推進課	B
3600	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	19,843	33,923	53,766	改善・変更	区民参画推進課	A
合計 2 事業		20,799	58,991	79,790			

[illegible]

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	
施 策 群 名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
施 策 名	4.3	多文化共生社会の実現	
施策の方向 （ 目 標 ）	外国人の相談体制・情報提供の充実を図るとともに、国籍や民族の文化的な違いを認めあい、互いに尊重し、共に生きていく社会を目指す。 ※達成状況により、令和元年度目標値から上方修正（指標２）		
現状と課題	区内居住の外国人の生活相談は件数、時間ともに増加している。また、通訳や文化交流ボランティア登録者数も安定しており、小・中学校での国際理解教育も広く浸透している状況である。外国人住民登録者数が年々増加し、出産・保育園・就学など生活に密着した相談内容が多くなっている中では、各所管における言語支援体制強化、外国語・文化交流ボランティアの充実及び異文化理解の促進が必要である。		
担 当 課 名	地域のちから推進部・地域調整課		
電 話 番 号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	ボランティアの自主性を尊重しながら、より活動しやすい環境を整える。		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小・中学校への国際理解教育講師派遣クラス数									
	定義等	区立小・中学校の学級総数のうち、国際理解教育講師を派遣したクラス数									
	単位	クラス	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		-		-		86		89		91
	実績値		77		84		120		118		2020 92
指標(2)	達成率		0%	84%	0%	91%	140%	130%	133%	128%	2024 110
	指標名	国際理解教育を実施した小・中学校における満足度									
	定義等	国際理解教育を実施した小・中学校の児童・生徒のうち、「とても満足した」と答えた者の割合									
	単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	目標値		-		-		50		70		70
指標(3)	実績値		-		-		70		68		2020 75
	達成率		0%	0%	0%	0%	140%	93%	97%	91%	2024 80
	指標名	外国人生活相談解決件数									
	定義等	外国人生活相談件数総数のうち、解決した件数									
	単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
指標(3)	目標値		2,300		2,400		2,458		2,590		2,595
	実績値		2,369		2,550		2,580		2,627		2020 2,599
	達成率		103%	91%	106%	98%	105%	99%	101%	101%	2024 2,748

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			4,776	4,802	
人件費			31,914	32,426	
総事業費			36,690	37,228	
前年比(金額)			36,690	538	

4 担当部における評価(部長評価ー1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
指標(1)は、国際理解教育の申込が多数あり、希望国や希望時期が重複していたが、調整の結果、時期をずらしてほぼ全件申込を受けることができ、平成29年度並みの実績を維持できた。指標(2)は、「とても満足」の回答が減少した分は「満足」へ移行したものであり、満足度は横ばいに近いと考えられる。指標(3)については、外国人住民数の増加により、相談件数が増加したものの、解決へ導くことができた。	国際理解教育の申込は今後も多いと予想され、日程調整を行い、可能な限り対応する。ボランティア数が多い国と学校からの申込が多い国とのミスマッチから、派遣数の大幅な増加は難しいと思われる。児童・生徒の満足度の維持ができるよう、ボランティアと学年にあった内容を検討し連携していく。外国人相談の件数は、新在留資格導入の影響は未知数であるが、近年、端末の通訳アプリを使用し、自分に対応する外国人住民も増えているので、件数の増加は落ち着くのではないかと考慮される。通訳ボランティアの協力を仰ぎ、臨機応変に体制を整え、対応していく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3568	多文化共生推進事業	4,802	32,426	37,228	現状維持	地域調整課	A
合計 1 事業		4,802	32,426	37,228			

庁内評価委員会の評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	6	【ひと】自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	
施 策 群 名	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
施 策 名	4.4	ユニバーサルデザインの推進	
施策の方向 （ 目 標 ）	あらゆる生活の場面において、誰もが利用しやすく、思いやりがある社会づくりを推進していくため、ユニバーサルデザインの考えを持つ人を育む。		
現状と課題	区は「足立区ユニバーサルデザイン推進計画」を定め、「くらしの場づくり」「ものづくり」「ひとづくり」「サービスや情報づくり」「しくみづくり」の5つの視点からユニバーサルデザインに配慮した環境整備を進めている。今後は、東京オリンピックパラリンピックを契機に閣議決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の目標である、だれもが安心して生活できる共生社会の実現を目指して、ユニバーサルデザイン推進会議やパブリックコメントの意見を参考に、PDCAサイクルに基づく施策のスパイラルアップに取り組んでいく。		
担 当 課 名	都市建設部・副参事（ユニバー		
電 話 番 号	03-3880-5756	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	ユニバーサルデザインに配慮した社会の構築のため、ユニバーサルデザインの理念を区民に啓発し、区民とともに心のユニバーサルデザインを推進していく。		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮していると思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「日常生活の中で高齢者・障がい者等に配慮していると思う」と回答した区民の割合												
	単 位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値	-		-		35		38		41				
	実 績 値	-		-		36.6		36.6				2020	45	
達 成 率	0%	0%	0%	0%	105%	81%	96%	81%			2024	50		
指標 (2)	指標名													
	定義等													
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											2020		
達 成 率											2024			
指標 (3)	指標名													
	定義等													
	単 位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目 標 値	
	目 標 値													
	実 績 値											2020		
達 成 率											2024			

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			1,680	1,165	
人件費			19,318	23,909	
総事業費			20,998	25,074	
前年比(金額)			20,998	4,076	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
施策指標である世論調査の値に変化はみられなかったが、都市基盤整備が充実した区画整理地域内では満足度が高かった。 ユニバーサルデザインの普及啓発のため、区民や事業者等に対して、ユニバーサルデザインに関する講演会や製品展示会、足立区生涯学習センターでの研修、新製品開発プレセミナーにおけるPR活動をそれぞれ実施した。特に、小学校向け出張講座は10校で実施し、平成29年度に比べ6校増加した。 東京オリンピックパラリンピックの開催が近づき、ユニバーサルデザインに対する認知度や機運が高まっていることが出張講座の開催回数の増加に貢献していると分析している。	現在、ユニバーサルデザイン推進計画の改定作業を行っており、合わせてユニバーサルデザイン啓発用のパンフレット等を改正する予定である。 ユニバーサルデザインの理念である多様な立場の人を理解し寄り添う心を育むことは重要であり、東京オリンピックパラリンピックの開催を間近に控え、ユニバーサルデザインの関心がさらに高まることが予想される。 今後も小学校向け出張講座の実施校を増やすとともに、講演会等を通じて、多くの人にユニバーサルデザインが周知されるよう、継続して普及啓発に取り組んでいく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
21226	ユニバーサルデザイン推進事業	1,165	23,909	25,074	改善・変更	都市計画課	A
合計 1 事業		1,165	23,909	25,074			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方 向 性
	—

--

足立区 平成31年度施策評価調書(平成30年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	7	【くらし】地域とともに築く、安全なくらし
施策群名	5	区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する
施策名	5.1	感染症対策の充実
施策の方向 (目標)	感染症等に関する正しい知識の普及啓発や、検査・相談・支援体制の充実を図り、感染症発生時に備える体制を整備するとともに、感染症発生時には拡大防止に努める。また、予防接種率の向上を図る。	
現状と課題	医療技術の進歩や公衆衛生の向上により、感染症の国内流行は減少する傾向にあり、足立区も同様の傾向にある。足立区の結核り患率は低減しているが、活動性結核患者に占める75歳以上の患者の割合が、平成29年の44%から平成30年は49%へと増加している。結核など感染症のまん延を最小限に抑えるため、高齢者や生活習慣病患者、会社・学校等特定の属性を持つ個人・集団への感染防止、予防接種の適切な展開・充実、区民に対する正しい知識の普及啓発等が必要となる。また、新たな感染症の流行による危機への対処も重要となる。	
担当課名	衛生部・足立保健所感染症対策課	
電話番号	03-3880-5372	E-mail kansensho@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	感染症拡大防止のための正しい知識の普及啓発と予防策および疫学調査について、庁内関係部署との連携を強化する。	

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	結核り患率（人口10万対）									
	定義等	結核患者新規登録者数／当該年10月1日人口（外国人登録含む）×100,000（10万人あたりの割合） ※低減目標									
	単位	—	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値			
	目標値		20.6	20.6	18.1	17.7	16.6				
	実績値		18.6	18.7	16.3	13.9		2020	16.6		
指標 (2)	達成率	111%	89%	110%	89%	111%	102%	127%	119%	2024	14.9
	指標名	乳幼児のBCG定期予防接種率									
	定義等	当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種実施者数／当該年度の乳幼児のBCG定期予防接種対象者数×100									
	単位	%	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値			
	目標値		—	—	95	97	98				
指標 (3)	実績値		97.9	89.1	98.9	99.8		2020	99		
	達成率	0%	99%	0%	90%	104%	100%	103%	101%	2024	100
	指標名	結核年報「発病から初診までの期間が2か月以上の割合」									
	定義等	発病から初診までの期間が2か月以上患者数／新登録有症状肺結核患者数 ※低減目標									
	単位	%	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値			
	目標値		28	28	27.5	27	26				
	実績値		28	21.5	23	23.6		2020	26		
	達成率	100%	93%	130%	121%	120%	113%	114%	110%	2024	24

単位:千円

3 投入コスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			1,748,648	1,766,582	
人件費			150,641	163,172	
総事業費			1,899,289	1,929,754	
前年比(金額)			1,899,289	30,465	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性
東京都結核予防プラン2012における足立区の目標値を前年に引き続き達成した。結核の早期発見と早期治療により病気の重篤化を予防するとともに、きめ細かい面接等により確実な服薬指導が成果に結びついたと考えられる。 BCG予防接種は平成28年度から医療機関での接種に変更し、平成28年度は接種率が一時低下したが、周知が進み、接種率の増加に繋がったと考えられる。 指標3については新登録有症状肺結核患者数が減少しているなか、平成29年度と同様目標を達成した。	国は2020年のオリンピックに備え、結核対策や結核以外の感染症対策に力を入れる方針を示している。区も、結核患者への適切な治療・服薬指導・管理に引き続き注力する。結核以外の感染症対策については、感染症発生時の迅速な調査により、感染症の拡大防止を図っていく。なお、感染症全般の対応力の向上と、さらなる効率化を進めるため、令和元年度より感染症部門を集中化する組織改編を実施した。 感染症予防の重要な柱である予防接種事業は、ワクチン接種率の増加に努めていく。今後も国や都の動向を注視し、迅速に対応していく。

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3841	予防接種事業	1,676,436	30,326	1,706,762	拡充	保健予防課	A
3842	感染症予防・患者医療費公費負担事業	65,509	106,655	172,164	拡充	足立保健所感染症対 策課	A
3865	感染症検査事業	10,191	25,837	36,028	現状維持	足立保健所生活衛生 課	A
17777	足立保健所管理運営事務【投資】	14,446	354	14,800	現状維持	衛生管理課	B
合計 4 事業		1,766,582	163,172	1,929,754			

庁内評価委員会の評価	

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方 向 性
	—

--